

2024年度入試

# 入学試験問題集

【経営学部 経営学科】



東京成徳大学

TOKYO SEITOKU  
UNIVERSITY

## 目 次

総合型選抜 9月入試 小論文	1
総合型選抜 10月入試 小論文	3
総合型選抜 12月入試 小論文	6
学校推薦型選抜（公募入試／指定校入試） 小論文	8
外国人留学生入試 小論文	10
一般選抜 D日程入試 小論文	12
出題意図	14

「一般選抜 A 日程・B 日程・C 日程」の問題は、  
「2024 年度入試問題集 一般選抜 A 日程入試・  
B 日程入試・C 日程入試」に掲載しています。

# ●総合型選抜 9月入試

## 【小論文】（試験時間：60分）

以下の課題文および資料を読んで、後の設問に解答しなさい。

### 【課題文】

我が国の人口は、2008年をピークに減少に転じた。人口減少が続く中であっても2021年の就業者数は6,713万人と、1990年代後半の水準を維持している。年齢階級別・男女別の就業率の推移をみると、特に女性や60歳以上の方の就業率が上昇しており、女性の活躍推進や高齢者の就労（a）そくしん等に関する各種施策の推進が、労働力人口や就業者数の底上げに寄与していると考えられる。

社会保障の担い手である医療・福祉分野の就業者は、保健、医療、社会福祉など国民生活の基礎をなす極めて広い分野にまたがっている。専門的知識・技術を有し公的資格を取得して医療機関や社会福祉施設等でサービス提供を行っている方や、保健所、福祉事務所等の行政機関に保健や福祉の担当者として勤務している方など幅広い層に支えられている。これら医療・福祉分野の就業者数は、2021年現在で891万人となっている。総務省統計局「労働力調査」を基に産業大分類で把握できるようになった2002年以降についてみると、就業者数は右肩上がり増加し、2021年は2002年の約（①）倍となっている。全産業に占める医療・福祉の就業者の割合についても、2002年段階では7.5%（約13人に1人）だったものが、2021年には（②）%にまで増え、就業者の約8人に1人が医療・福祉分野で働いている。

我が国の人口は今後も減少が続くと見込まれる中、現役世代の急減が（b）懸念される。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」によれば、1971年から1974年生まれの（c）団塊ジュニア世代が65歳超となる2040年には、20～64歳人口が5,543万人（50%）となり人口全体のちょうど半分を占めるまでに減少すると推計されている。2020年と比較すると、2040年の20～64歳人口は約1,400万人減少すると見込まれている。なお、2021年4月1日から、定年年齢を65歳以上70歳未満に定めている事業主又は継続雇用制度を導入している事業主は、70歳まで定年年齢を引き上げるなど、70歳までの就業機会の確保に努めることとされた。今後、働く意欲がある高齢者がその能力を十分に発揮できるよう、高齢者が活躍できる環境を整備していくことが重要とされている。2040年における②20～69歳の人口をみると、6,450万人（58%）となることが見込まれる。

厚生労働省職業安定局「雇用政策研究会報告書」によれば、今後の就業者数については、経済成長と労働参加が進むと仮定するケースでは、2040年に6,024万人となると推計されている。2021年現在の6,713万人から減少するものの、2040年は大幅な人口減少下にあることに鑑みればその減少は相当程度（d）おさえられているといえる。この経済成長と労働参加が進むと仮定するケースでは、医療・福祉分野の就業者数は974万人と推計されている。他方、医療・介護サービスの2018年の年齢別利用実績を基に、人口構造の変化を加味して求めた2040年の医療・介護サービスの需要から推計した医療・福祉分野の就業者数は1,070万人が必要となると推計されており、96万人の差が生じている。

急速な少子高齢化の中でも、女性や高齢者の就業率の上昇により、就業者数は人口減少が始まった2008年以前の水準を維持している。今後、現役世代の人口が急減する中で、活力ある経済の維持を考えると女性、高齢者等をはじめとした一層の労働参加が不可欠であるといえる。また、社会保障の担い手である医療・福祉分野の就業者数は急速に増加しており、引き続き2040年に向けて、更に担い手が必要となることが見込まれている。

[問題 1] 以下の問いに答えなさい。

- (1) 課題文の下線 a、d のひらがなを、解答欄に漢字で記しなさい。
- (2) 課題文の下線 b、c の漢字の読み方を、解答欄にひらがなで記しなさい。

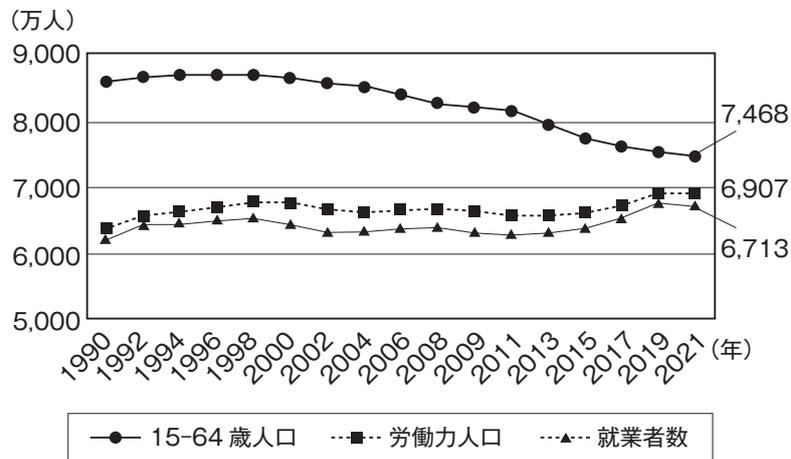
[問題 2] 図 1、図 2 に示される就業者数の値をもとに、以下の問いに答えなさい。なお、解答に際しては、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位まで解答すること。

- (1) 課題文中の二重線①に当てはまる数値を解答欄に記しなさい。
- (2) 課題文中の二重線②に当てはまる数値を解答欄に記しなさい。

[問題 3] 課題文では、今後、現役世代の人口が急減する中で、活力ある経済の維持を考えると女性、高齢者等をはじめとした一層の労働参加が不可欠であるとされている。少子高齢化の中で、今後さらに女性および高齢者の就業率を上昇させるためのそれぞれの施策について、あなたの考えを 500 字以内で論じなさい。

[資料]

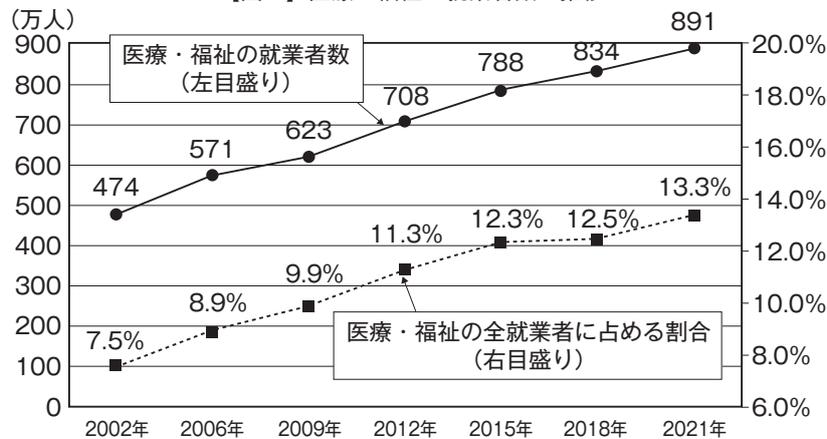
【図 1】労働力人口・就業者数の推移



資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）（令和 3 年）平均結果」より厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室において作成。

(注) 2022 年 3 月 4 日に公表されたベンチマーク人口の新基準に基づいて遡及集計した数値を用いている。

【図 2】医療・福祉の就業者数の推移



資料：総務省統計局「労働力調査（基本集計）（令和 3 年）平均結果」より厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室において作成。

(注) 2022 年 3 月 4 日に公表されたベンチマーク人口の新基準に基づいて遡及集計した数値を用いている。

出典：『令和 4 年版厚生労働白書』

<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/21/index.html>

作問のため、一部の文言を改め、内容を損なわないかたちで加筆・修正し、記号を付記した。

# ●総合型選抜 10月入試

## 【小論文】（試験時間：60分）

以下の課題文および資料を読んで、後の設問に解答しなさい。

### 【課題文】

都市や地域の構造の変化は、数十年単位の時間を要することから、今後の持続可能な発展のためには、将来を (a) みすえた長期の取組みが必要である。このような息の長い取組みを続けていくためには、個々人の暮らしの質や地域の活力、歴史、文化等との関係を常に意識し、それら暮らしや地域の豊かさの維持・向上と環境 (b) ふかの軽減とを両立させていくことが重要である。

地域の自然の豊かさや環境保全の状況、防災など都市や地域の生活環境は、地域の持続可能性とともに地域住民の生活の質（Well-being）を確保する観点からも重要である。

国土交通省「国民意識調査（注）」では、お住まいの地域の生活環境に関する8項目について重要度と満足度をたずねたところ（【図1】）、地域の自然災害等に対する防災体制が重要視されている一方、満足度は低いことがわかった。また、都市規模別に見ると、公共交通の利便性や安全な歩行空間について、特に小都市で満足度が低いことがわかった。

また、年齢別では、全体的に (c) じゃくねん層で満足度が高く、高齢者層では満足度が低い傾向にあることがわかった（【図2】）。

地域住民の生活の質を確保する観点からは、人々の意識の動向を (d) ふまえた対応が必要であり、例えば防災体制の強化といった重要度が高く満足度が低い分野の取組みをこれまで以上に強化することや、小都市での公共交通の利便性など地域差に考慮した取組み、さらには世代別の傾向の差に配慮した取組みに一層目を向けていくことが考えられる。

（注）2022年2月に全国に居住する18歳以上の個人1,229人を対象としインターネットを通じて実施（性別：男・女の2区分で均等割り付け、年齢：18～29、30～39、40～49、50～59、60～の5区分で均等割り付け、居住地：200万都市、大都市、中都市、小都市の4区分※の人口構成比で割り付け）。

※ 200万都市：東京都区部および人口200万人以上の政令指定都市  
（横浜市、名古屋市、大阪市）

大都市：人口200万人未満の政令指定都市

（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）

中都市：人口10万人以上の市

小都市：人口10万人未満の市および町村部

【問題1】 課題文の下線 (a) (b) (c) (d) のひらがなを、解答欄に漢字で記しなさい。

【問題2】 居住する地域の生活環境の重要度と満足度について、【図2】を参照しながら18～29歳の層と、60歳以上の層を比較し、違いや特徴を60字以内で説明しなさい。

【問題3】 課題文では、今後の持続可能な発展のためには、地域の自然の豊かさや環境保全の状況、防災など都市や地域の生活環境を確保することが地域住民の生活の質（Well-being）を確保する観点から重要であることが述べられている。

一方、買い物の利便性、公共交通（鉄道・バス等）、医療サービスの状況等、地域の持続的発展・活性化に不可欠な項目への取り組みも肝要であると考えられる。

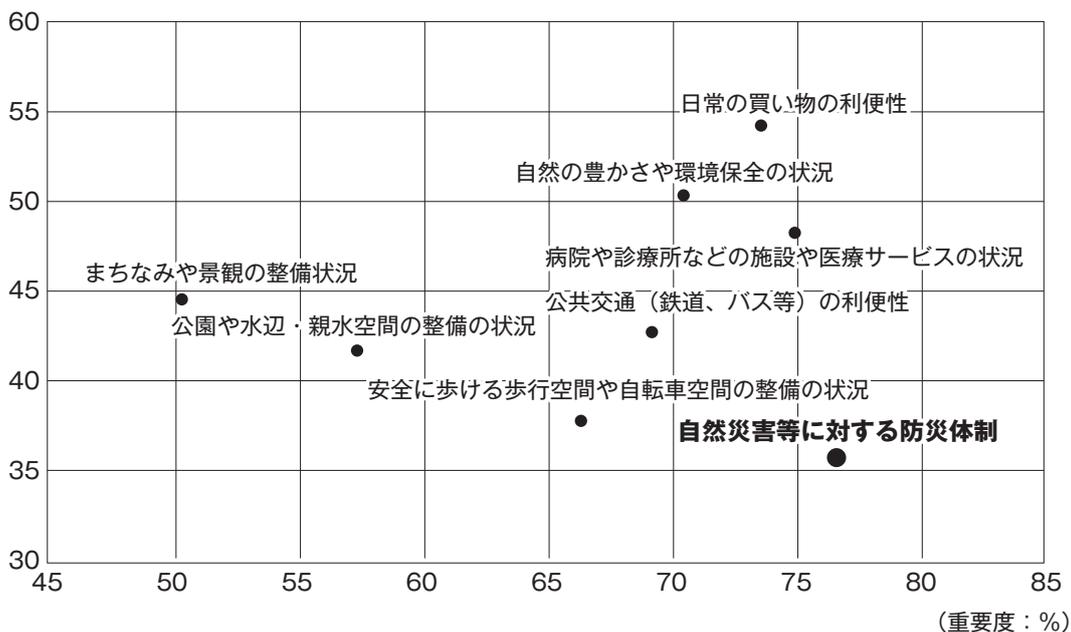
課題文および【図1】【図2】の地域の生活環境に関する調査（都市規模別・年齢別）を参考に、「**環境に配慮しつつ都市や地域を持続的に発展させるために、企業が実施可能なビジネスの方策**」について、具体例を挙げながら、あなたの考えを500字以内で記述しなさい。

〔参考〕【図1】【図2】の生活環境に関する8項目

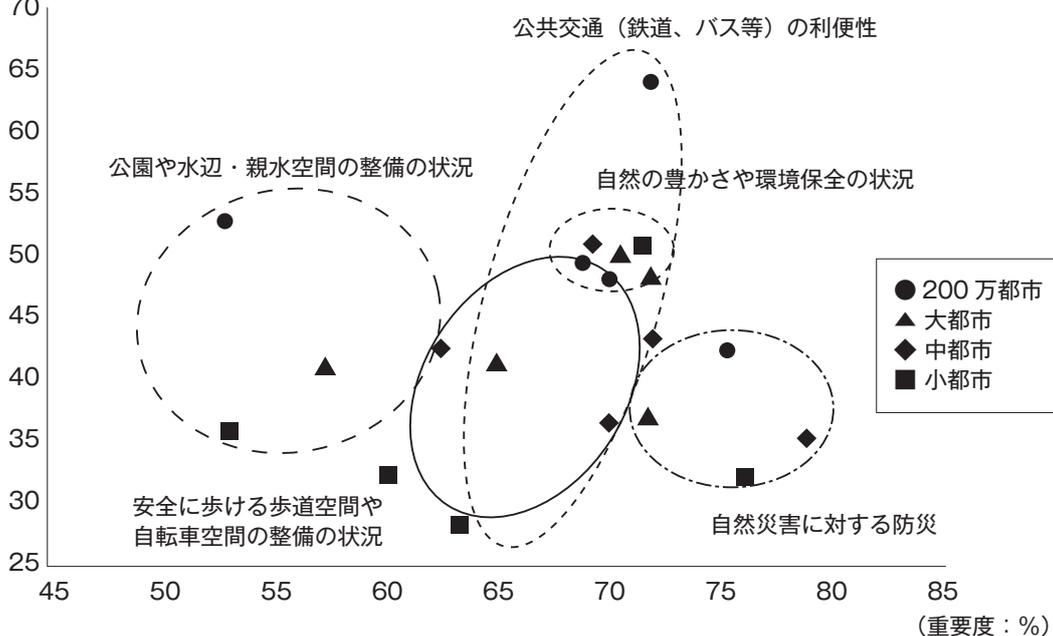
- 日常の買い物の利便性
- 病院や診療所などの施設や医療サービスの状況
- 公共交通（鉄道、バス等）の利便性
- 自然の豊かさや環境保全の状況
- まちなみや景観の整備状況
- 自然災害等に対する防災体制
- 安全に歩ける歩行空間や自転車空間の整備の状況
- 公園や水辺・親水空間の整備の状況

【図1】お住まいの地域の生活環境の重要度と満足度の分布（全国、都市規模別）

（満足度：％）



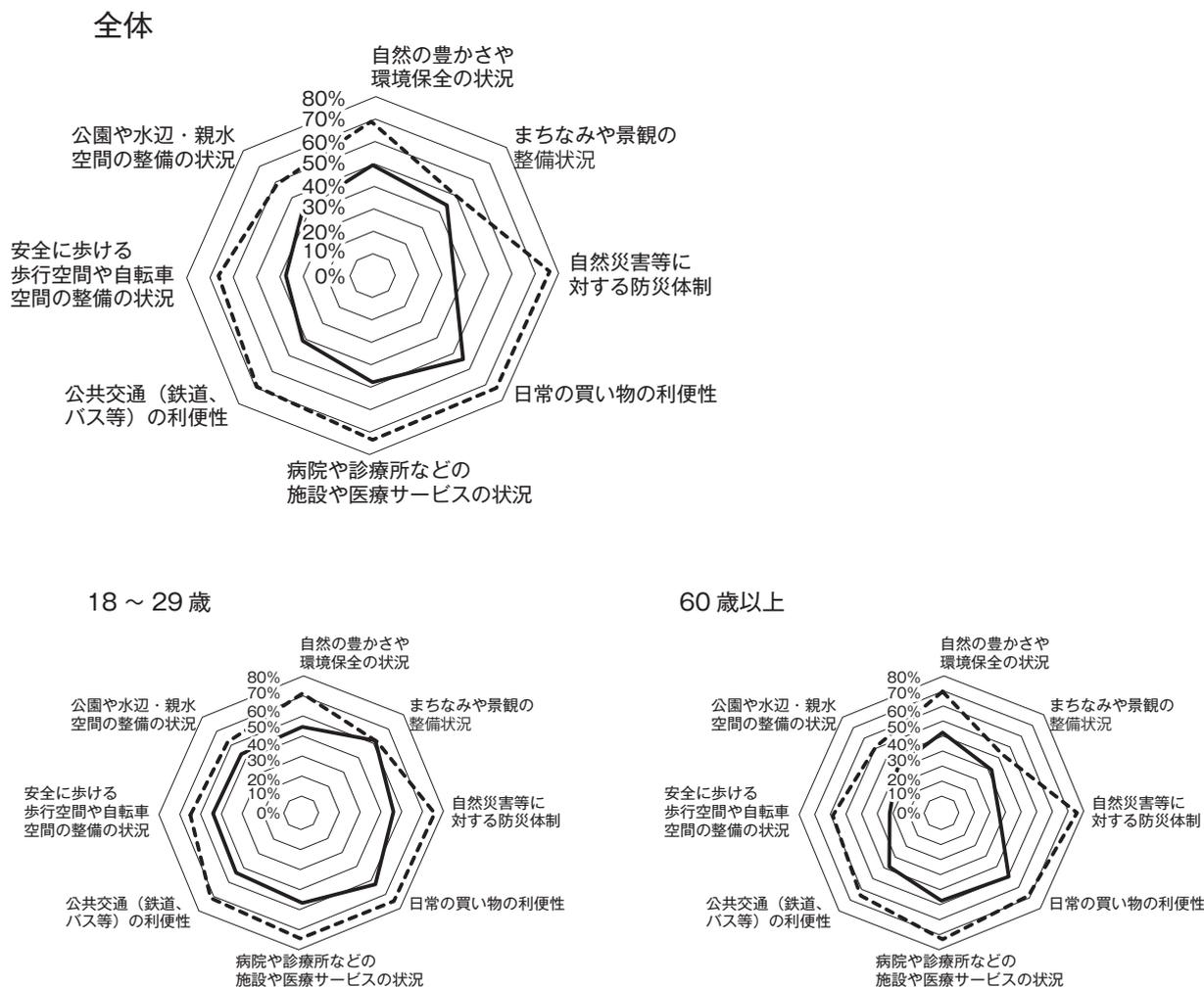
（満足度：％）



国土交通省「国民意識調査」

【図2】 お住まいの地域の生活環境の重要度と満足度（年齢別）

..... 重要度 —— 満足度



国土交通省「国民意識調査」

出典：『令和4年版国土交通白書』

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r03/hakusho/r04/html/n1213c01.html>

作問のため、一部の文言を改め、内容を損なわないかたちで加筆・修正し、記号を付記した。

# ●総合型選抜 12月入試

## 【小論文】（試験時間：60分）

以下の課題文および資料を読んで、後の設問に解答しなさい。

### 【課題文】

新型コロナウイルス感染症の影響から観光需要が回復に向かう中、地方の経済や雇用の担い手となるべき観光産業では、生産性の低さや人材不足といった感染拡大前からの積年の構造的課題が一層顕在化している。

（中略）

新型コロナウイルス感染拡大前の宿泊業の月別雇用者数を日米で比較すると、米国は7月を山とする単峰型である一方、日本は多峰性を持った雇用形態となっている〔図表1〕。

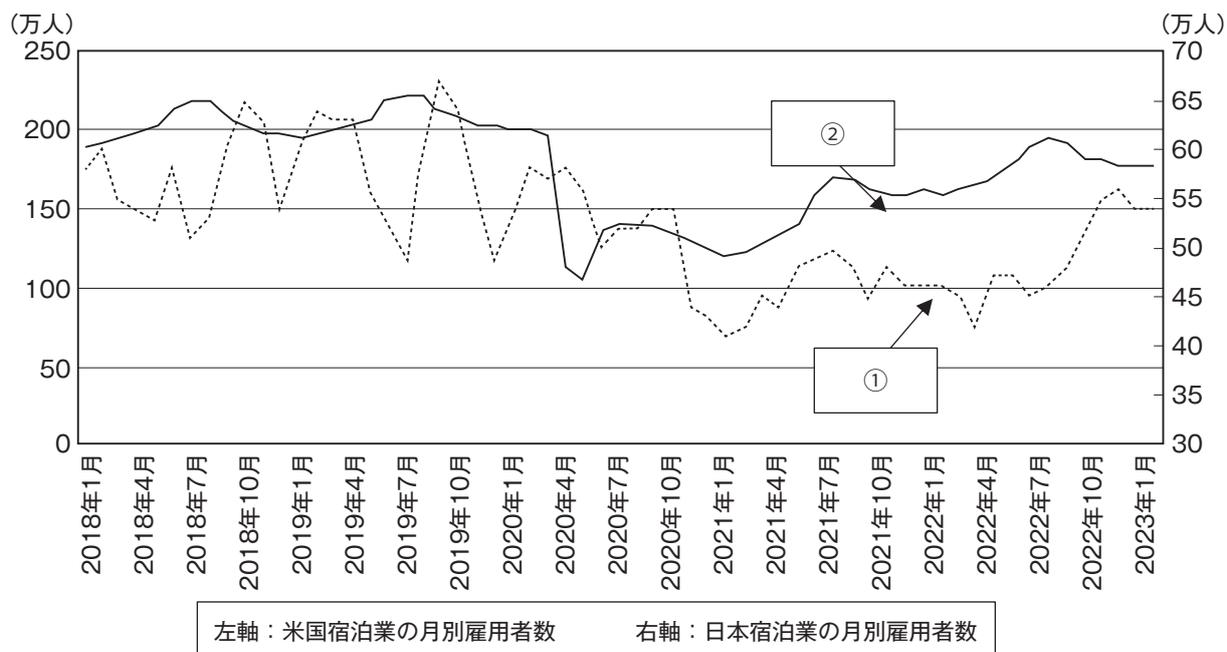
日本では、旅行需要の季節変動が大きいため、需要拡大期に短期の雇用を増加させ接客等に対応する形態もみられる。このような雇用の波動性は、労働者の知識・スキルの継続的な (a) ちくせき による労働生産性（注）向上の制約要因になっている可能性がある〔図表2〕。

一方、2020年（令和2年）から2021年（令和3年）にかけては、日本の宿泊業の雇用波動性は緩和している。新型コロナウイルス感染症で起きた環境変化である (c) 「旅行需要の分散化」（令和4年版観光白書）にも (b) きいん すると考えられる。

### （注）労働生産性

労働者1人当たりが生産できる成果を、どれだけ効率的に生み出したかを示す数値。数値が大きいほど生産性が高いといえる。業務効率化や労働者のスキル向上などによって労働生産性を高めることができる。

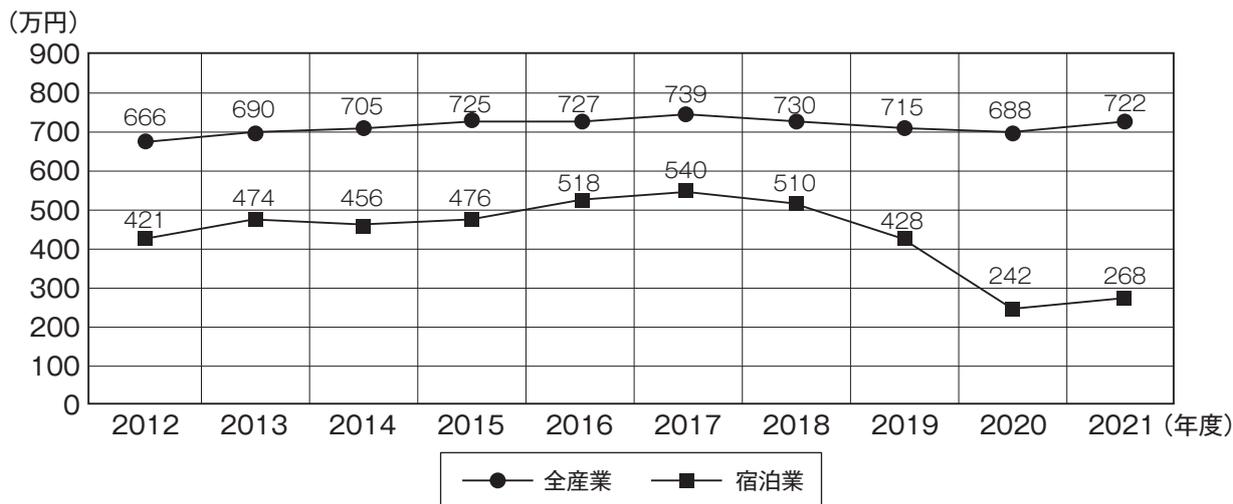
〔図表1〕 宿泊業の月別雇用者数（日本・米国）



資料：米国労働省ウェブサイト「雇用統計」データベース、総務省「労働力調査」に基づき観光庁作成。

注1：米国については、産業分類のうち Accommodation の月別全雇用者数を集計。日本については、総務省「労働力調査」から、宿泊業の月別の「役員を除く雇用者数」を集計。

〔図表2〕 労働生産性の推移（全産業、宿泊業）



資料：財務省「法人企業統計調査」に基づき観光庁作成。

注1：労働生産性は付加価値 ÷ 期中平均従業員数から算出。全産業は、金融保険業を除く値。

出典：『令和5年版観光白書』

<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001630305.pdf>

作問のため、一部の文言を改め、内容を損なわないかたちで加筆・修正し、記号を付記した。

〔問題1〕 課題文の下線 (a) (b) のひらがなを、解答欄に漢字で記しなさい。

〔問題2〕 課題文を参考に、〔図表1〕の①および②にあてはまる国名を記入しなさい。

〔問題3〕 〔図表2〕の2021年度における労働生産性について、宿泊業は全産業の何%にあたるか計算しなさい。なお、**小数点以下を四捨五入し、整数**で答えなさい。

〔問題4〕 課題文で述べられているように、日本の観光産業の構造的課題として、需要の季節変動による影響が大きいことによる雇用の流動性や波動性の問題が挙げられる（〔図表1〕参照）。

二重下線 (c) は、年間を通じての観光需要の平準化、稼働率の安定化につながる要素の一つであるが、2020年から2021年にかけての動きは、新型コロナウイルス感染拡大期において混雑する時期を回避して消費者が行動した結果起きた現象である。

上記の事象が沈静化した後も、休日・祝日やゴールデンウィークなどの混雑する時期以外に観光客に来てもらい、年間を通じて観光需要を安定化するためには、近隣客を対象にしたマイクロ・ツーリズム、働き方の多様化を踏まえたワーケーション（Work＝仕事とVacation＝休暇を組み合わせた造語）のニーズの取り込みのほか、宿泊料金の設定の工夫や、魅力あるイベントの開催なども考えられるであろう。

あなたが宿泊業（ホテル、旅館など）に携わる立場であった場合、年間を通じて雇用を維持するために季節変動による影響を緩和する、つまり観光需要を安定化する方法として、どのようなアイデアを考えるであろうか。具体的な例をあげて、あなたの考えを**500字以内**で論じなさい。

# ●学校推薦型選抜（公募入試／指定校入試）

## 【小論文】（試験時間：60分）

以下の課題文および資料を読んで、後の設問に解答しなさい。

### 【課題文】

原油価格を含む国際的な資源価格の上昇は、輸入物価を通じて国内物価に影響する。そこで、輸入物価、国内企業物価と消費者物価（総合）の上昇率を確認する。

はじめに輸入物価の推移をみると、原油をはじめとする原材料価格が上昇する中で、2021年初年から前年比でプラスとなっている。内訳をみると、「石油・石炭・天然ガス」といったエネルギー関係の価格上昇が最も押し上げに寄与している。「為替要因」については、2021年秋以降為替レートが円安方向に推移する中で押し上げに寄与しているが、2022年5月時点で輸入物価の前年同期比（43.4%）における寄与度はおおむね4割程度となり、「石油・石炭・天然ガス」を下回っている。

次に国内企業物価についてみると、輸入物価の上昇を受けて2021年3月に前年同月比がプラスに転じ、2022年5月は9.1%と大幅な上昇となった。品目別にみると「石油・石炭製品」が最も押し上げに寄与し、エネルギー以外にも「鉄鋼」や「非鉄金属」といった金属関連がプラスとなっている。金属関連については、感染拡大に伴う行動制限の緩和・解除等を通じた世界経済の需要回復に加え、デジタル化に伴う需要拡大や電気自動車、再生可能エネルギーといった脱炭素化の流れも価格を押し上げている。

消費者物価（総合）についてみると、2022年5月の前年同月比は2.5%となり、前月に続き消費税増税期間を除くと約30年ぶりの上昇幅となった。内訳をみると、2021年は、携帯電話の低料金プランの提供開始による影響で「(A)」がマイナス寄与となっていたが、2020年の押下げ要因となっていた「GoTo トラベル事業等」や電気代やガス代等の「エネルギー」がプラス寄与に転じる中で緩やかな上昇に転じた。また、2021年秋以降、生産地での不作やウクライナ情勢等を受けて小麦をはじめとする穀物等の価格が(a)高騰したことを受け、「(B)」のプラス幅が拡大し、更に物価を押し上げている。その結果、2022年4月以降の消費者物価は、前年同月比2%を超える上昇が続いている。

一方、こうした企業物価や消費者物価の上昇率を過去の石油価格上昇局面と比較すると、第1次石油危機時（1974年）、第2次石油危機時（1981年）を下回っている。デフレを(b)だっきやくできていないことに加え、中小企業で価格(c)転嫁が相対的に遅れていること、現時点では輸入インフレにとどまっていることなどが影響しているとみられる。

ただし、エネルギーに加え、食料品などの価格も上昇しており、引き続き食料品の値上げも予想されていることから、マインドの悪化や実質(d)こうばい力の低下を通じて民間消費や企業活動を下押しするなど実体経済への影響が顕在化する可能性にも注意が必要である。

【問題1】 以下の問いに答えなさい。

- (1) 課題文の下線 a、c の漢字の読み方を、解答欄にひらがなで記しなさい。
- (2) 課題文の下線 b、d のひらがなを、解答欄に漢字で記しなさい。

【問題2】 資料を参照し、課題文の二重下線 A、B に該当する適切な用語を下記の語群から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

### 語群

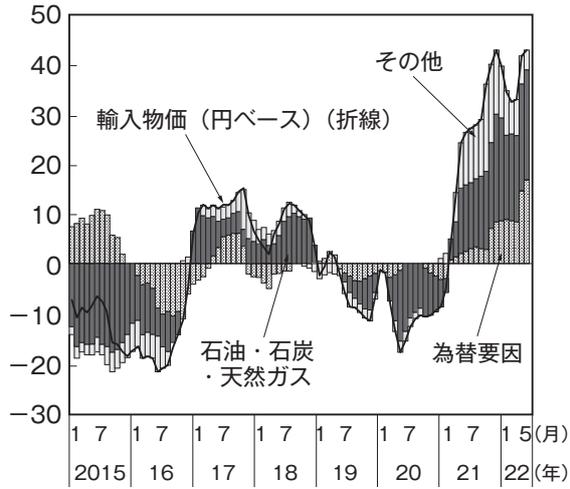
- |            |               |                 |
|------------|---------------|-----------------|
| ア. 非鉄金属    | イ. 食料         | ウ. 鉄鋼           |
| エ. エネルギー   | オ. 化学製品       | カ. GoTo トラベル事業等 |
| キ. 石油・石炭製品 | ク. 電力・都市ガス・水道 | ケ. 4月以降の携帯電話    |

【問題3】 課題文にある通り、日本では現在、エネルギーや食料品の価格上昇を受けて、国内の企業物価や消費者物価が上昇している。このような物価上昇が社会に与える影響について、①企業経営者の視点と②消費者の視点の両面から、資料を活用し、500字以内で論じなさい。

[資料]

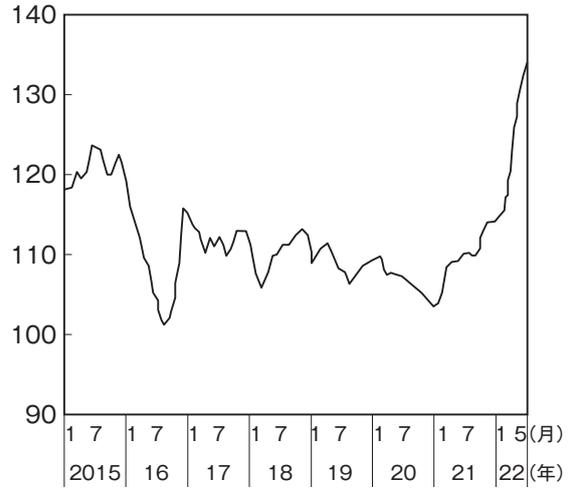
(1) 輸入物価上昇率の推移

(前年同月比、%)



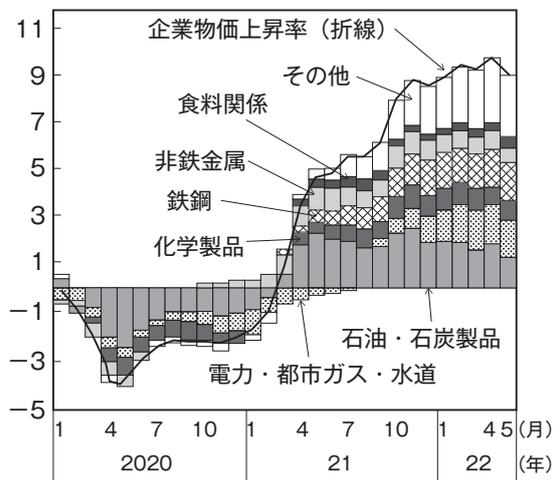
(2) 為替レート (円/ドル) の推移

(円/ドル)



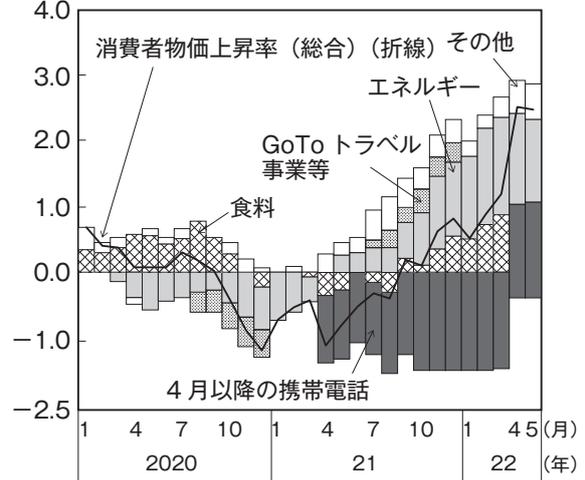
(3) 企業物価上昇率の推移

(前年同月比、%)



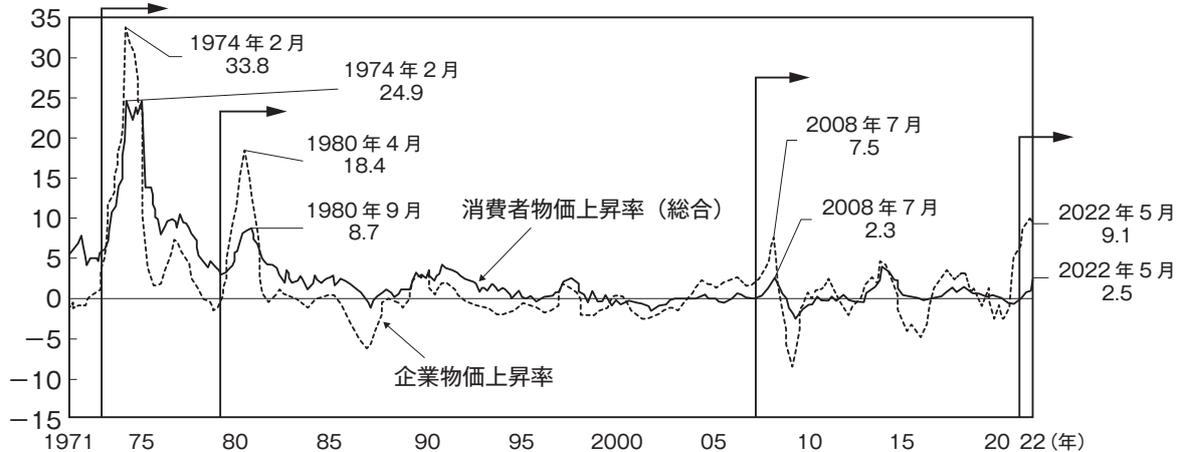
(4) 消費者物価上昇率 (総合) の推移

(前年同月比、%)



(5) 企業物価上昇率及び消費者物価上昇率 (総合) の推移

(前年同月比、%)



(備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。

2. 季節調整値。(4)のGoToトラベル事業等は、GoToトラベル事業及びGoToイベント事業の合計。

出典：内閣府『令和4年度 年次経済財政報告』

[https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/index\\_pdf.html](https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/index_pdf.html)

作問のため、一部の文言を改め、内容を損なわないかたちで加筆・修正し、記号を付記した。

# ●外国人留学生入試

## 【小論文】（試験時間：60分）

以下の課題文および資料を読んで、後の設問に解答しなさい。

### 【課題文】

新型コロナウイルス感染症の影響から観光需要が回復に向かう中、地方の経済や雇用の担い手となるべき観光産業では、生産性の低さや人材不足といった感染拡大前からの積年の構造的課題が一層顕在化している。

（中略）

新型コロナウイルス感染拡大前の宿泊業の月別雇用者数を日米で比較すると、米国は7月を山とする単峰型である一方、日本は多峰性を持った雇用形態となっている【図表1】。

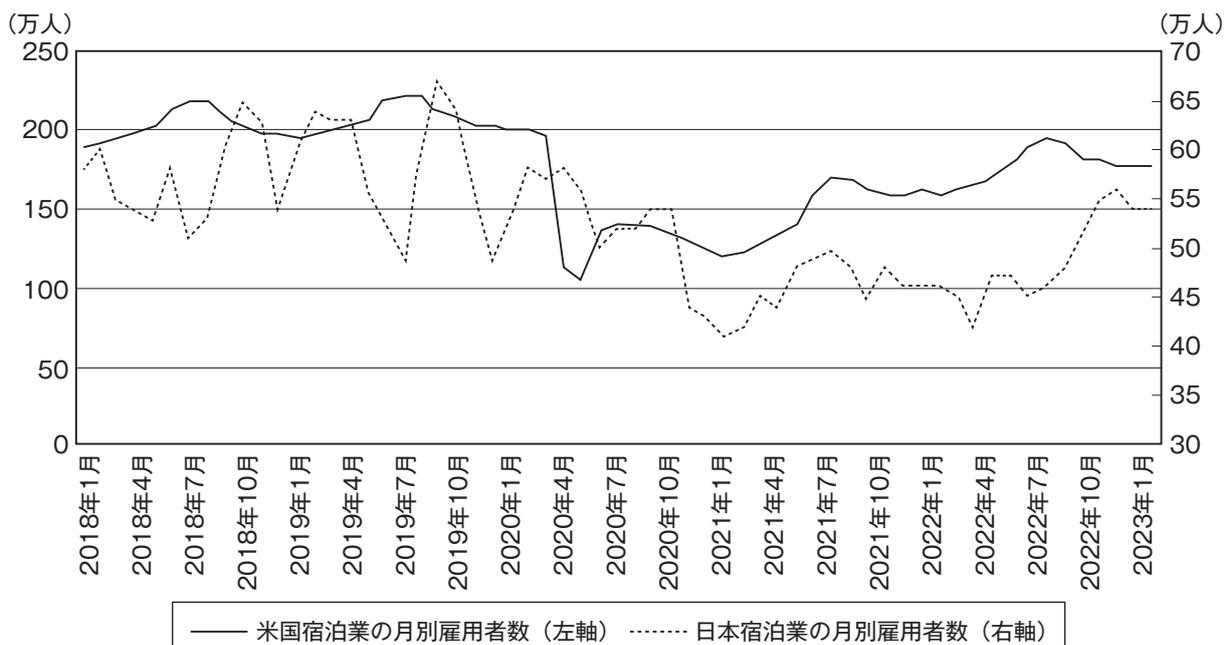
日本では、旅行需要の季節変動が大きいため、需要拡大期に短期の雇用を増加させ接客等に対応する形態もみられる。このような(c)雇用の波動性は、労働者の知識・スキルの継続的な(a)蓄積による労働生産性(注)向上の制約要因になっている可能性がある【図表2】。

一方、2020年(令和2年)から2021年(令和3年)にかけては、日本の宿泊業の雇用波動性は緩和している。新型コロナウイルス感染症で起きた環境変化である(d)「旅行需要の分散化」(令和4年版観光白書)にも(b)起因すると考えられる。

### （注）労働生産性

労働者1人当たりが生産できる成果を、どれだけ効率的に生み出したかを示す数値。数値が大きいほど生産性が高いといえる。業務効率化や労働者のスキル向上などによって労働生産性を高めることができる。

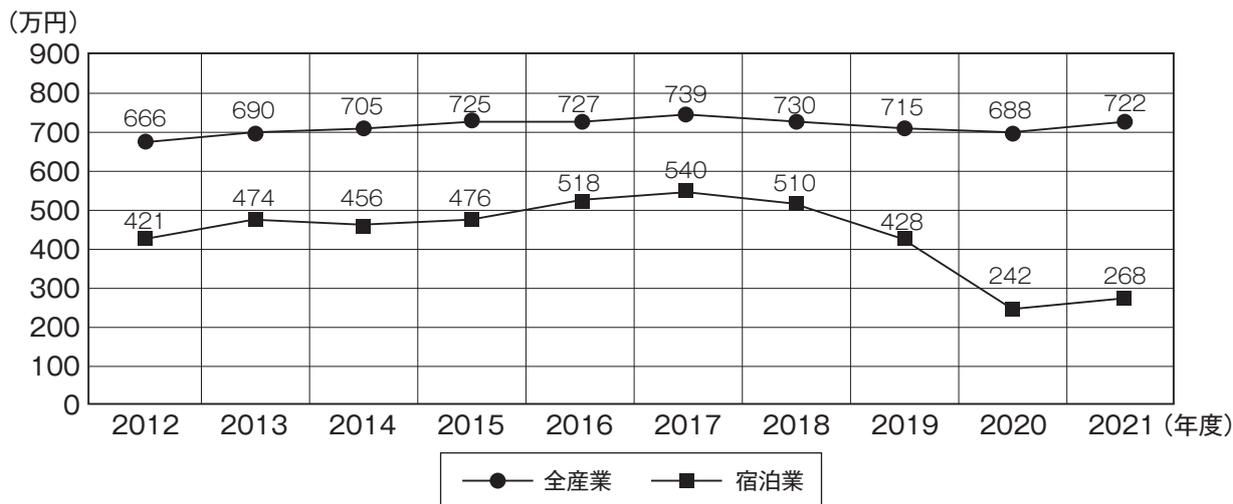
【図表1】 宿泊業の月別雇用者数（日本・米国）



資料：米国労働省ウェブサイト「雇用統計」データベース、総務省「労働力調査」に基づき観光庁作成。

注1：米国については、産業分類のうち Accommodation の月別全雇用者数を集計。日本については、総務省「労働力調査」から、宿泊業の月別の「役員を除く雇用者数」を集計。

[図表2] 労働生産性の推移（全産業、宿泊業）



資料：財務省「法人企業統計調査」に基づき観光庁作成。

注1：労働生産性は付加価値 ÷ 期中平均従業員数から算出。全産業は、金融保険業を除く値。

出典：『令和5年版観光白書』「第1部 令和4年観光の動向」

<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001630305.pdf>

作問のため、一部の文言を改め、内容を損なわないかたちで加筆・修正し、記号を付記した。

[問題1] 課題文の下線 (a) (b) の漢字の読みを、解答欄にひらがなで記しなさい。

[問題2] 二重下線 (c) について、課題文でどのように説明されているか、**60字以内**で記述しなさい。

[問題3] 課題文で述べられているように、日本の観光産業の構造的課題として、需要の季節変動による影響が大きいことによる雇用の流動性や波動性の問題が挙げられる（[図表1] 参照）。

二重下線 (d) は、年間を通じての観光需要の平準化、稼働率の安定化につながる要素の一つであるが、2020年から2021年にかけての動きは、新型コロナウイルス感染拡大期において混雑する時期を回避して消費者が行動した結果起きた現象である。

コロナが沈静化した後も、休日・祝日やゴールデンウィークなどの混雑する時期以外に観光客に来てもらい、年間を通じて観光需要を安定化するためには、増加する訪日外国人観光客に対するマーケティング、近隣客対象のマイクロ・ツーリズム、働き方の多様化を踏まえたワーケーション（Work = 仕事と Vacation = 休暇を組み合わせた造語）のニーズの取り込みのほか、宿泊料金の設定の工夫や、魅力あるイベントの開催なども考えられるであろう。

あなたが宿泊業（ホテル、旅館など）に携わる立場であった場合、年間を通じて雇用を維持するために季節変動による影響を緩和する、つまり観光需要を安定化する方法として、どのようなアイデアを考えるであろうか。具体的な例をあげて、あなたの考えを **400字以内**で論じなさい。

# ●一般選抜 D日程入試

## 【小論文】（試験時間：60分）

以下は、日本の直近数年間の賃金動向を説明した文章である。課題文および資料を読んで、後の設問に解答しなさい。

### 【資料1】

まず、我が国の現金給与総額の状況について確認する。【資料1】は、2013年以降の労働者一人当たりの現金給与総額の推移とその増減の要因を就業形態別にみたものである。2022年の現金給与総額は、就業形態計、一般労働者、パートタイム労働者のいずれも、感染拡大前の2019年を上回った。

一般労働者の現金給与総額の状況を見ると、2013～2019年までは一貫して増加傾向で推移していたが、2020年は、感染拡大による経済活動の停滞の影響から、所定外給与と特別給与に大幅な減少、所定内給与にも小幅な減少がみられ、現金給与総額は大きく減少した。2021年は、所定内給与、所定外給与ともに増加したことから現金給与総額は増加した。2022年は、経済活動の正常化に向けた動きが進む中、所定内給与、所定外給与及び特別給与のいずれも前年より増加しており、特に、所定内給与と特別給与の増加が大きかったことから、感染拡大前の2019年を大きく上回った。

次に、パートタイム労働者の現金給与総額の状況を見ると、2013～2019年までの間、長期的に（a）ゆるやかな増加傾向で推移している。パートタイム労働者の労働時間は、所定内労働時間を中心に減少傾向がみられたものの、要因別にみると、最低賃金の引上げなどにより増加した所定内給与が、現金給与総額の増加を牽引した。このように、労働時間が減少傾向で推移している中でも、所定内給与を中心に賃金の増加がみられたことから、パートタイム労働者の（b）たいぐう改善が進んでいる状況がうかがえる。2020年は、感染拡大による経済活動の停滞の影響から、所定内給与、所定外給与が大幅減となったが、特別給与は増加となった。特別給与については、働き方改革関連法のうち、いわゆる「同一労働同一賃金」（同一企業内における  ア  労働者と  イ  労働者の不合理な賃金格差の解消）に関する規定が施行され、パートタイム労働者に賞与等を（c）しんせつ・拡充した事業所が増加したことが背景にあると考えられる。2021年は、所定外給与は引き続き減少したが、所定内給与は増加となり、現金給与総額は小幅な増加となった。2022年は、パートタイム労働者の所定内給与が大きく増加したことから、現金給与総額は、感染拡大前の2019年を上回った。

続いて、【資料2】により、2022年の賃金の動きを月別に（d）しょうさいにみていく。2022年においては、経済活動の正常化などに伴う所定内給与の増加により、雇用形態を問わず、全ての月で前年よりも賃金が増加した。

就業形態計を月別にみると、12月に前年同月比4.1%と、1997年1月に6.6%増となって以来、25年11か月ぶりの大きな伸び率となった。これには、賞与を含む特別給与の対前年同月比が、感染症の影響の反動等もあり、大きく増加したことが寄与している。

出典：『労働経済白書 令和5年版 労働経済の分析』

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/23/dl/23-1.pdf>

作問のため、一部の文言を改め、内容を損なわないかたちで加筆・修正し、記号を付記した。

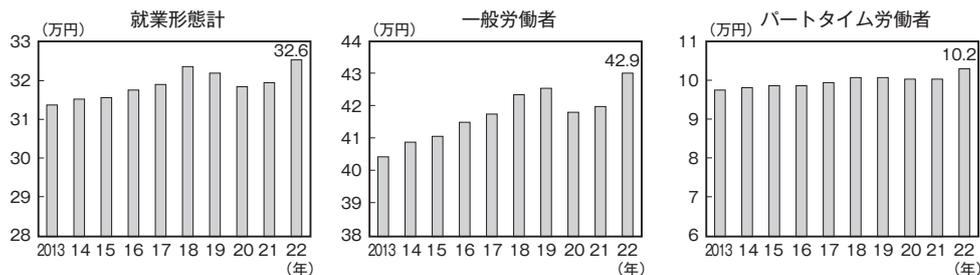
【問題1】 課題文の下線（a）～（d）のひらがなを、解答欄に漢字で記しなさい。

【問題2】 課題文の空欄  ア  、  イ  にあてはまる言葉を記しなさい。

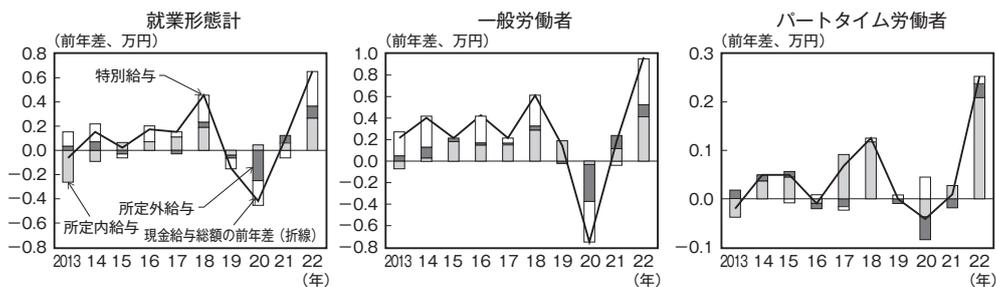
【問題3】 課題文にある通り、近年の日本の賃金動向をみると、現金給与総額は前年と比べて増加し、感染拡大前の2019年を上回った。このような賃金上昇の背景には、近年の企業における人手不足が企業規模にかかわらず深刻化していることがある。賃金上昇は、経済全体でみると、消費活動や生産活動等を増加させる効果がある。賃金の増加がもたらす①企業経営への影響と②一般労働者、パートタイム労働者それぞれへの影響を500字以内で論じなさい。

〔資料1〕就業形態別にみた現金給与総額（月額）の推移等

(1) 現金給与総額（月額）の推移



(2) 現金給与総額（月額）の増減要因



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

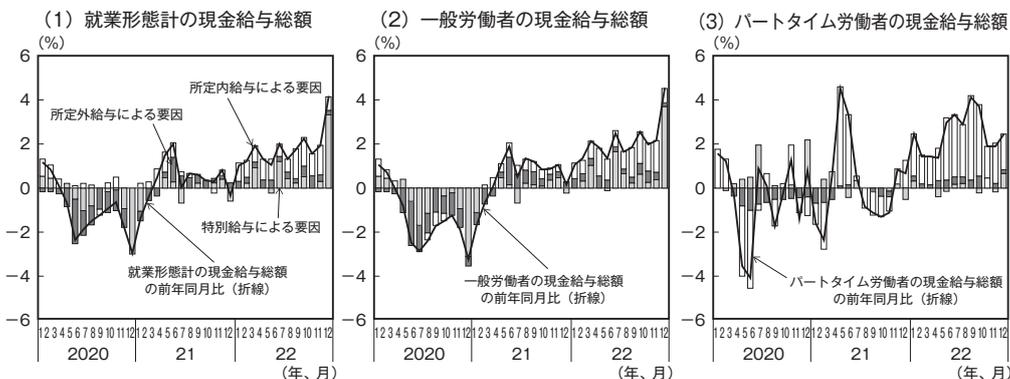
(注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上の値を示している。

2) 就業形態計、一般労働者、パートタイム労働者のそれぞれについて、指数（現金給与総額指数、定期給与指数、所定内給与指数）のそれぞれの基準数値（2020年）を乗じ、100で除し、現金給与総額の時系列接続が可能となるように修正した実数値を用いている。

3) 所定外給与＝定期給与（修正実数値）－所定内給与（修正実数値）、特別給与＝現金給与総額（修正実数値）－定期給与（修正実数値）として算出している。

このため、毎月勤労統計調査の公表値の増減とは一致しない場合がある。

〔資料2〕就業形態別にみた現金給与総額の変動要因の推移（月次）



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上の値を示している。

2) 就業形態計、一般労働者、パートタイム労働者のそれぞれについて、指数（現金給与総額指数、定期給与指数、所定内給与指数）のそれぞれの基準数値（2020年）を乗じ、100で除し、現金給与総額の時系列接続が可能となるように修正した実数値を用いている。

3) 所定外給与＝定期給与（修正実数値）－所定内給与（修正実数値）、特別給与＝現金給与総額（修正実数値）－定期給与（修正実数値）として算出している。

このため、毎月勤労統計調査の公表値の増減とは一致しない場合がある。

出典：『労働経済白書 令和5年版 労働経済の分析』

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/23/dl/23-1.pdf>

# ●出題意図

## 総合型選抜 9月入試【出題意図】

---

2022年、日本の年齢別人口において最も層の厚い団塊の世代が75歳を迎え始め、2025年までに毎年約200万人が75歳以上となると見込まれている。高齢者の高齢化が進む一方で、2020年以降5年ごとの人口増減率は、65歳以上の増加率の幅よりも、いわゆる現役世代の減少率の方が大きくなっていくと推計されている。受験生には、現役世代が急減していく時代について当事者意識を持つこと、日常生活の身近な経験から社会課題へと関心を広げていくことを期待し、『令和4年版厚生労働白書』より課題文を呈示した。

これまで日本では、少子高齢化が進む将来を見据え、国民的議論の下、年金、労働、医療、介護、少子化対策など社会保障全般にわたって持続可能な改革が検討、推進されてきた。本問題では、現役世代の人口が急減する中で、活力ある経済の維持を考えると女性、高齢者等をはじめとした一層の労働参加が不可欠であることから、今後さらに女性および高齢者の就業率を上昇させるためのそれぞれの施策について考察させた。

出典：『令和4年版厚生労働白書』

<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/21/index.html>

最終閲覧 2023年8月23日、作問のため抜粋した。

### 〔問題1〕

- (1) a：促進、d：抑（えられている）
- (2) b：けねん、c：だんかい

### 〔問題2〕

- (1) 約1.9倍
- (2) 13.3%

### 〔問題3〕

この問題では三つの観点から解答を評価する。

第一は、課題文の理解度である。課題文が主張する意味を正確に判断できる程度を査定する。課題文を理解するには、社会の動向に関心を向け、知識を獲得する必要がある。また課題文を読解するため、技能を有している必要がある。

第二は、考察の妥当性である。既存の知識と課題文および資料の説明を組み合わせ、総合的に評価している程度を査定する。多様な情報から論理を組み立てる思考力・判断力を評価する。

第三は、文章表現の適切性である。知的文章として適切に表現している程度を査定する。説得力をもって主張を表現するための表現力を評価する。

## 総合型選抜 10月入試【出題意図】

---

2050年カーボンニュートラルの目標を実現すべく、我が国では二酸化炭素排出量の約5割を占める民生・運輸部門での対策を加速することが重要である。民生部門のうち家庭部門からの二酸化炭素排出量が2020年度に対前年度比で増加し、運輸部門では二酸化炭素排出量の大部分が自動車に起因していること等を踏まえ、地域の活力や生活の質を維持しつつ、地域の持続可能性の確保に向けて環境負荷の軽減を図る必要がある。受験生には、地球規模の課題に対して我が国がどう対応していくかを考えること、ビジネスと社会課題の繋がりに関心を広げていくことを期待し、『令和4年版国土交通白書』より課題文を呈示した。

本問題では、生活の質（well-being）確保の観点から、地域の生活環境の重要度と満足度についての資料を提示して都市規模別・年齢別での違いや特徴を分析させるとともに、地域の持続的発展・活性化に不可欠な生活の利便性（買い物、交通、医療サービス等）についての項目における、環境に配慮しつつ実施可能なビジネスの方策について考察させた。

出典：国土交通省『令和4年版 国土交通白書』

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r03/hakusho/r04/html/n1213c01.html>

最終閲覧 2023年9月27日、作問のため抜粋した。

[問題1]

(1) a：見据(えた)、b：負荷、c：若年、d：踏(まえた)

[問題2]

基礎的な図表の読解力を問う。

[問題3]

この問題では三つの観点から解答を評価する。

第一は、課題文の理解度である。課題文が主張する意味を正確に判断できる程度を査定する。課題文を理解するには、社会の動向に関心を向け、知識を獲得する必要がある。また課題文を読解するため、技能を有している必要がある。

第二は、考察の妥当性である。既存の知識と課題文および資料の説明を組み合わせ、総合的に評価している程度を査定する。多様な情報から論理を組み立てる思考力・判断力を評価する。

第三は、文章表現の適切性である。知的文章として適切に表現している程度を査定する。説得力をもって主張を表現するための表現力を評価する。

## 総合型選抜 12月入試【出題意図】

---

観光産業は裾野が広く、我が国の主要産業へと成長する可能性を有する分野である。「観光立国推進基本計画」(令和5年)では、観光産業が収益力を高め、適正な対価を収受して収益を地域内で循環させ、従事者の待遇改善も図ることが、観光産業に人材を惹きつけ、観光地の持続可能な発展を実現するために必要である、との方針が提起された。一方、日本の観光産業の構造的課題として、需要の季節変動に伴う雇用の流動性や波動性、およびスキルの蓄積が難しいことに起因する労働生産性の低さなどの問題が挙げられる。受験生には、日本における観光産業の構造的な課題を考えること、持続可能な観光地域づくりに関心を広げていくことを期待し、『令和5年版観光白書』より課題文を呈示した。

本問題では、「宿泊業の月別雇用者数(日本・米国)」および「労働生産性の推移(全産業・宿泊業)」についての資料を提示して、日本の観光産業の特徴と構造的課題を分析させるとともに、自身が宿泊業に携わる立場であった場合、観光需要を安定化する方法としてどのようなアイデアがあるかについて考察させた。

出典：『令和5年版観光白書』

<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001630305.pdf>

最終閲覧 2023年11月22日、作問のため抜粋した。

【問題1】

- (a) 蓄積 (b) 起因

【問題2】

- ① 日本 ② 米国(アメリカ、アメリカ合衆国でも可とする)

【問題3】

37(%)

【問題4】

この問題では三つの観点から解答を評価する。

第一は、課題文の理解度である。課題文が主張する意味を正確に判断できる程度を査定する。課題文を理解するには、社会の動向に関心を向け、知識を獲得する必要がある。また課題文を読解するため、技能を有している必要がある。

第二は、考察の妥当性である。既有的知識と課題文および資料の説明を組み合わせ、総合的に評価している程度を査定する。多様な情報から論理を組み立てる思考力・判断力を評価する。

第三は、文章表現の適切性である。知的文章として適切に表現している程度を査定する。説得力をもって主張を表現するための表現力を評価する。

## 学校推薦型選抜（公募入試／指定校入試）【出題意図】

---

日本では現在、エネルギーや食料品の価格上昇を受けて、国内の企業物価や消費者物価が上昇している。受験者には当事者意識を持ってこのことを考えること、日常生活の身近な経験から社会課題へと関心を広げていくことを期待し、直近に刊行された『年次経済財政報告』より課題文を呈示した。

消費者物価（総合）について、2021年は携帯電話の低料金プランの提供開始による影響で「4月以降の携帯電話」がマイナス寄与となっていたが、2020年の消費者物価の押下げ要因となっていた「GoToトラベル事業等」や電気代やガス代等の「エネルギー」がプラス寄与に転じる中で緩やかな上昇に転じ、さらに2021年秋以降、生産地での不作やウクライナ情勢等を受けて小麦をはじめとする穀物等の価格が高騰したことを受けて「食料」のプラス幅が拡大し、物価を押し上げた。本問題では、このような物価上昇が社会に与える影響について、①企業経営者の視点と②消費者の視点の両面から、資料を活用させつつ考察させた。

出典：内閣府『令和4年度 年次経済財政報告』[https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/index\\_pdf.html](https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je22/index_pdf.html)

作問のため、一部の文言を改め、内容を損なわないかたちで加筆・修正し、記号を付記した。最終閲覧 2023年10月31日。

[問題1] 基礎的な語彙力を問う。

- (1) (a) こうとう
- (c) てんか
- (2) (b) 脱却
- (d) 購買

[問題2] 基礎的な図表の読解力を問う。

- A. ケ
- B. イ

[問題3] この問題では三つの観点から解答を評価する。

第一は、課題文の理解度である。課題文が主張する意味を正確に判断できる程度を査定する。課題文を理解するには、社会の動向に関心を向け、知識を獲得する必要がある。また課題文を読解するため、技能を有している必要がある。

第二は、考察の妥当性である。既存の知識と課題文および資料の説明を組み合わせ、総合的に評価している程度を査定する。多様な情報から論理を組み立てる思考力・判断力を評価する。

第三は、文章表現の適切性である。知的文章として適切に表現している程度を査定する。説得力をもって主張を表現するための表現力を評価する。

## 外国人留学生入試【出題意図】

---

観光産業は裾野が広く、我が国の主要産業へと成長する可能性を有する分野である。「観光立国推進基本計画」(令和5年)では、観光産業が収益力を高め、適正な対価を収受して収益を地域内で循環させ、従事者の待遇改善も図ることが、観光産業に人材を惹きつけ、観光地の持続可能な発展を実現するために必要である、との方針が提起された。一方、日本の観光産業の構造的課題として、需要の季節変動に伴う雇用の流動性や波動性、およびスキルの蓄積が難しいことに起因する労働生産性の低さなどの問題が挙げられる。受験生には、日本における観光産業の構造的な問題を考えること、持続可能な観光地域づくりに関心を広げていくことを期待し、『令和5年版観光白書』より課題文を呈示した。

本問題では、「宿泊業の月別雇用者数(日本・米国)」および「労働生産性の推移(全産業・宿泊業)」についての資料を提示して、日本の観光産業の特徴と構造的課題を分析させるとともに、自身が宿泊業に携わる立場であった場合、観光需要を安定化する方法としてどのようなアイデアがあるかについて考察させた。

出典：『令和5年版観光白書』

<https://www.mlit.go.jp/statistics/content/001630305.pdf>

最終閲覧 2023年11月22日、作問のため抜粋した。

[問題1]

(a) ちくせき (b) きいん

[問題2]

旅行需要の季節変動にあわせて、需要拡大期に短期の雇用を増加させ接客などに対応することにより、雇用者数が増減すること。

[問題3]

この問題では三つの観点から解答を評価する。

第一は、課題文の理解度である。課題文が主張する意味を正確に判断できる程度を査定する。課題文を理解するには、社会の動向に関心を向け、知識を獲得する必要がある。また課題文を読解するため、技能を有している必要がある。

第二は、考察の妥当性である。既存の知識と課題文および資料の説明を組み合わせ、総合的に評価している程度を査定する。多様な情報から論理を組み立てる思考力・判断力を評価する。

第三は、文章表現の適切性である。知的文章として適切に表現している程度を査定する。説得力をもって主張を表現するための表現力を評価する。

## 一般選抜 D日程入試【出題意図】

日本における2022年の賃金動向は、感染防止策と経済社会活動の両立が図られ、経済活動が正常化に向かっていることなどから、所定内給与、所定外給与、特別給与はいずれも前年と比べて増加し、現金給与総額は感染拡大前の2019年を上回った。また、最低賃金の引上げや「同一労働同一賃金」の取り組みの進展、人手不足などに伴うパートタイム労働者の所定内給与の増加などもみられた。この一方では、物価上昇が進行している。受験生には、このような日本経済の現状について関心をもち、労働市場、特に賃金に関する問題を当事者意識をもって考えられるようになることを期待し、『労働経済白書 令和5年版 労働経済の分析』より課題文を呈示した。

賃金の引上げは、経済全体の活性化などのマクロの効果とともに、企業の人材の確保や生産性向上の後押しをすることや、労働者のモチベーションを高めるといったミクロの効果をあわせ持つものと考えられる。そこで本問題では、賃金上昇が企業経営や労働者（正規労働者および非正規労働者）へどのような影響を及ぼすのかについて考察させた。

出典：『労働経済白書 令和5年版 労働経済の分析』

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/23/dl/23-1.pdf>

作問にあたっては、一部の文言を改め、内容を損なわないかたちで加筆・修正し、記号を付記した。

最終閲覧 2024年2月16日。

[問題1]

- (a) 緩 (b) 待遇 (c) 新設 (d) 詳細

[問題2]

- (ア) 「正規雇用」(ただし、「一般」も可とする)  
(イ) 「非正規雇用」(ただし、「パートタイム」も可とする)

[問題3] この問題では三つの観点から解答を評価する。

第一は、課題文の理解度である。課題文が主張する意味を正確に判断できる程度を査定する。課題文を理解するには、社会の動向に関心に向け、知識を獲得する必要がある。また課題文を読解するため、技能を有している必要がある。

第二は、考察の妥当性である。既存の知識と課題文および資料の説明を組み合わせ、総合的に評価している程度を査定する。多様な情報から論理を組み立てる思考力・判断力を評価する。

第三は、文章表現の適切性である。知的文章として適切に表現している程度を査定する。説得力をもって主張を表現するための表現力を評価する。